

日本共産党代表質疑 —大型開発より市民の暮らし、教育の充実を求めて—

市長の施政方針や今年度の事業について、細野りゅう子市議が代表質疑を行い、市長が答えました。

問、新たな学校づくり推進計画の学校統廃合について、多くの市民から不安や心配の声が上がり、学区外の学校に転校する児童が多数生まれている。市民が納得も合意もできない計画は見直すべきだろうか。

答、未来の子どもたちにより良い教育環境を作る整備するため全国に先駆けた取り組みで、子どもたちの声や思いを形にし、地域のみなさまと意見交換を重ねながら進める。

問、「町田駅周辺開発推進計画」が、中心市街地の4つの地区ごとに進められている。資材や人件費の高騰の中、箱モノ事業を見直す自治体も生まれているが、予算規模や予測される市財政への影響について問う。

答、町田駅周辺開発については、民間事業者が開発主体となる事業を想定。デッキやバスターミナルなど公共施設は財政負担が必要だが、予算規模は現時点は未定である。

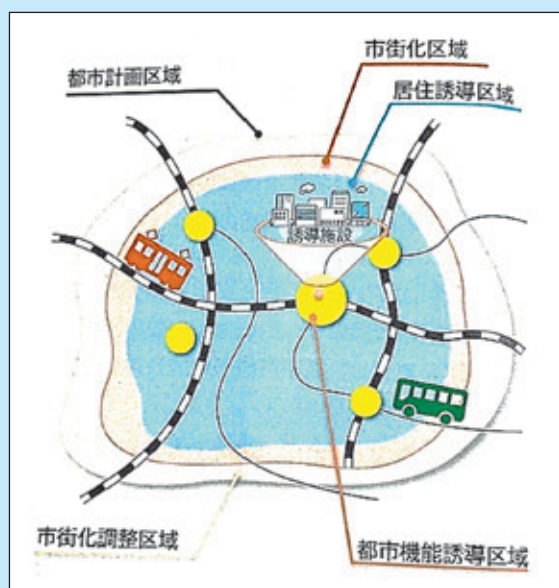
問、芹ヶ谷公園「芸術の杜」に整備予定の国際工芸美術館整備は樹木の伐採など自然を壊し、住民は「計画の見直し」の声をあげているが、どのように応えるのか。

答、より多くの方にガラスと陶磁器をご覧いただく場として、早期に完成していく。地域住民や市民に丁寧に説明しながら、事業を進めていく。

その他、「子どもにやさしいまち条例」を機能させるための第三者機関の設置、多摩都市モノレール沿線まちづくりにおいて現在の住民の声の吸い上げについて、野津田公園の湿生植物園など環境保全のために第二次野津田公園整備基本計画の見直し、2030年までの温室効果ガス削減目標の引き上げについてなど12項目にわたり質疑しました。

「立地適正化計画」—“稼げるまちづくり”で住民の暮らしと地域が壊れる

4月25日の都市計画審議会で、「町田市立地適正化計画の策定について」(答申)案が審議され、賛成多数で承認されました。共産党市議の殿村健一委員は、意見を表明し、反対しました。同「計画」は、都市再生特別措置法改正により制度化。居住機能と都市機能の誘導による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりが目的で、町田駅など4つの拠点駅と多摩都市モノレールの主要駅や沿道への機能誘導です。町田駅周辺再開発や大規模団地再生によって森野住宅や木曽山崎団地が集約され、市民が住み続けられないまちにしようという計画です。国土交通省は、その効果として、サービス産業の生産性向上、行政コストの削減、地価の上昇など、公共住宅や学校など公共サービスを減らし、“稼げるまちづくり”をする「コンパクト・プラス・ネットワーク」計画はやめるべきです。



立地適正化計画に定める区域

市民の暮らし、福祉、教育第一の市政求めた

日本共産党市議団の一般質問

公共事業で働く人の賃金守る 公契約条例を

細野りゅう子市議は、町田市が公共事業で結ぶ契約（公契約）において働く人の賃金単価を定める条例を整備するように求めました。市の公契約の件数と金額を聞くと、総務部長が「契約課が行った2024年度（2月時点）の契約は工事115件 59億5千5百万弱、業務委託 499件 101億7600万円余」と回答。公共事業が地域経済や事業者、労働者に大きな割合を占めることと条例をつくることの必要性を指摘。総務部長は、他自治体の条例の効果や影響を注視ながら、研究していくと答弁しました。



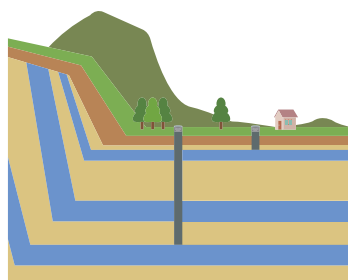
細野りゅう子市議

地域活用型学校による使用料金の 値上げはやめよ

町田市が進める「地域活用型学校」については、現在も市民への学校施設の貸し出しや社会教育施設を設置することは可能で、用途地域を変えて、学校教育施設の目的を変更する必要はないと求めました。また、学校施設の有料化や値上げを検討しているのかを質し、より活用しやすい施設の利用を検討していること、使用料の値上げや有料化も検討中という答弁でした。

PFOS検出！地域の地下水の徹底調査を

PFOSが検出された事業所周辺の飲用井戸に限定している地下水の検査を広く生活用井戸にも拡充すべきだがどうか求め、環境資源部長が、半径1kmにある井戸については調査すると答弁しました。



不登校児童生徒への昼食支援を

田中美穂市議は、給食無償化について、不登校児童生徒に対して給食費相当の昼食代の支給を行うことを求めました。学校教育部長は、東京都の補助要綱で不登校児童生徒が対象外になっていることを理由に、実施の予定はないと答弁。不登校児童生徒の家庭での昼食の負担についての認識を問うと、「負担があるという声は寄せられていない」と答弁があり、田中市議は実態把握を求めました。



田中美穂市議

聴覚障がい者が日常に使える 遠隔手話サービスを求めて

田中市議は、飯能市で行われているスマートフォンのアプリを使った、遠隔手話サービス事業について、日常的な場面で使えるものであり、導入の検討を求めました。地域福祉部長は、現在、行政窓口での導入について検討を進めている、また、さまざまな手法について研究したいと答弁しました。



小野路工区の気泡湧水の発生はリニア工事が原因

田中市議は、JR東海が昨年的小野路工区の湧水と気泡の発生の原因がリニア工事であることを認めたことについて質問。こうした事象を引き起こしたにもかかわらず、工事状況の情報発信が少ないことを指摘すると、政策経営部長は迅速に情報提供するようにJR東海に対して要請していると答弁しました。

身寄りのない高齢者への終活支援を

いきいき生活部長は、「高齢者支援センターで終活相談等を受け付けており、現時点で「終活サポート事業」を実施する予定はないが、国が昨年始めた身寄りのない高齢者への終活支援モデル事業（身元保証や死後の事務処理など）の活用については研究していく」と答弁しました。

市営の共同墓地設置を求める

環境資源部長が、町田市民分区画がある南多摩都市霊園は八王子市が管理運営しており、現時点では共同墓地を提供する予定はないと聞いていると答弁。

高齢者が地域で暮らし続けるための介護保険制度へ

要介護認定の判定期間短縮や介護人材確保を求めた質問には、いきいき生活部長が、「認定調査のAⅠ化をすすめ、審査会の開催回数も増やして短縮を図る。介護人材確保のため事業所に対して実務者研修などの受講料を補助する」と答弁。

都県境を超えてもシルバーパスが使えるように

東京都が新年度予算案に料金引き下げと合わせて、制度改善に向けた利用実態のデータ収集などICカード化に向けたシステム改修を検討しているので、その動向を注視していくと担当部長が答えました。

※横浜市や川崎市では敬老バスのIC化により、都県境を超えた路線全部でシルバーパスが利用できるようになっています。



佐々木とも子市議



境川を超えて神奈川県に入る路線バス

町田木曽団地から学校がなくなる！

2月14日の本町田小学校「閉校式」に参加。5、6年生が「ふるさと」を合唱しました。統合校の「本町田ひなた小」は、3年後、町三小と統合し、移転します。団地から学校をなくす「計画」は見直すべきと要求。「計画」通り進めると、教育部長が答えました。

「閉校式」が行われた本町田小学校（25.2.14）



殿村健一市議

ステッキで安心して歩ける町田駅に

通勤者の中にもステッキを使って歩行する人が増えてきました。小田急町田駅北口やJR町田駅ターミナル改札口とホームの間にエレベーターやエスカレーターの設置を要求。みずほ銀行前歩道の改修を要求。施設管理者に伝えたと都市づくり部長から答弁しました。

芹ヶ谷の谷戸の原風景を壊す「計画」は撤回を

（仮称）国際工芸美術館整備工事を落札した業者が契約辞退した理由について

質問。財務部長は、（市が）納得できる説明がないと答弁。全国に例がない異例な事態について徹底分析するとともに、整備「計画」は白紙に戻すべきと主張しました。

開発利益優先やめ住まいの権利保障を

森野住宅周辺再開発では、大手デベロッパーが2億円などという高額物件を販売するタワマンが建つのかとの質問に、都市づくり部長は、再開発の仕組みとしてはあると答弁。住民の住まいの権利保障を求めました。



保安が位置づけられている
芹ヶ谷公園のシンボルのケヤキ